

作成日	2025 年 6 月 17 日
学科名	現代社会学科

自己評価：□・A・B・C

<p><b>評価項目① 過年度からの改善・向上の取り組み</b></p> <p>(ア) 質保証の客観性・有効性を高めることを目的として、令和 6 年度に全学科で実施を依頼した、学生が参画した FD について、そこで得られた成果・課題について記載してください。</p> <p>(イ) 昨年度の自己点検・評価において各組織で記述した課題・改善方策や、内部質保証推進会議からの提言を踏まえ、現時点における取り組み状況・成果について記載してください。</p>
<p><b>参照資料</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過年度の FD 実施報告書</li> <li>・ 令和 6 年度点検・評価シート</li> <li>・ 令和 6 年度内部質保証推進会議からの提言</li> <li>・ 卒業時アンケート（大学）</li> <li>・ ジェネリックスキル測定テスト</li> <li>・ 資格取得や進路就職状況</li> <li>・ 各種会議の議事録等</li> <li>・ その他参照した資料（教育課程編成・実施の方針）</li> </ul>

**【現状分析】**

(ア) 令和 6 年度に学科で実施した学生参画 FD は、学生参画によるカリキュラム検討会として次の要領で開催した。まず第 1 段階として、令和 6 年 9 月に 1~4 回生（あわせて 120 名程度）の各ゼミクラスでカリキュラムに対する学生の印象調査アンケートを行った。個人で Web フォームに入力後、グループに分かれてさらに意見を交換してもらった。

アンケート結果によるとカリキュラムについての満足度についての学年ごとの平均は 1 回生が 7.18、2 回生が 6.83、3 回生が 7.01、4 回生が 7.07 となっており（いずれも 10 点満点）、全体としては概ね満足していることがわかった。一方で、1 回生の満足度が高いのに対し、2 回生以降の満足度は低下傾向にあることがわかった。次に第 2 段階として、令和 7 年 2 月にアンケート結果をもとに在学生（2~4 回生、成績優秀者 2 名、その他協力者 4 名）および教員でオンラインディスカッションを行った。大人数講義およびオンデマンド講義等の問題点が抽出された。

(イ) 昨年度の自己点検・評価において挙げられた課題は以下の通りである。

1. 起業、外国語学習・留学、キャンパス外での学びに取り組む機会が少ないという結果になっており、これらの機会を増加させる必要がある点
2. 教育課程・方法等の検証について、学生の参加などは行われておらず、自己点検・評価の客観性を高めるといった観点から課題である点
3. 学科教員の年齢、性別、職位などについて、専任教員の年齢が上がってきており、教授職の比率が徐々に高くなってきている点
4. 学科 FD について、教育課程や学科全体のカリキュラム構成、各専門分野の配分比率などについて、学生から直接意見や評価を聞いて反映させることが今までできていない点

これらの課題に対して、以下のような取り組みを行っている。

1. キャンパス外での学びに取り組む機会を増加させるために、教育活動予算の積極的な申請を呼びかけるとともに学部長裁量予算を活用して、ゼミや研究室単位での企業見学やフィールドワークの取り組みを支援している。また、令和8年度開始予定の新カリキュラムにおいては、2回生のゼミをプロジェクト型に変更し、地域や企業連携、フィールドワークを重視した内容にすることを検討している。
2. 教育課程・方法等の検証については、令和6年度に学生参画によるカリキュラム検討会を実施し、学生の意見を反映させる取り組みを行った。今年度も同様の取り組みを継続して行う予定である。
3. 令和7年度の新規教員採用計画では、3領域に再編成するR8年度開始予定の新カリキュラム実施を見据えて准教授または講師2名、講師で2名の採用を予定している。これにより、教授職の比率を抑えるとともに、若手教員の採用を進めることで年齢構成のバランスをとることを目指している。
4. 2.に対する取り組み同様、令和6年度に実施した学生参画によるカリキュラム検討会を継続して行い、学生からの直接的な意見や評価を反映させる取り組みを行う予定である。

#### 【成果】

教育活動予算の積極的な呼びかけや利用できる交通費補助額が増額されたことにより、各年度の教育活動予算執行額の結果によると、R6年度では学部割り当て予算比52%だったものがR7年度では同88%に増加した。これによりゼミや研究室単位での企業見学やフィールドワークの取り組みが活発化している。

学生参画のFDにより、カリキュラムに関して学生から直接的な意見や評価を聞くことができた。この意見は次年度開始の新カリキュラムを検討する際の参考となった。

#### 【課題】

フィールドワークや企業見学の取り組みは活発化しているものの、申請する教員に偏りがあるため、全てのゼミや研究室で取り組みが行われているわけではない点や教員間の負担の公平性が確保されていない点が課題である。

#### 【改善・発展方策】

R8年度新カリキュラム開始に向け、非常勤講師担当科目では教育活動予算が利用できないなど多様なフィールドワークを実施する阻害要因があるため、どのように実行するかを学生とともに検討する必要がある。

学生参画FDでは、オンデマンド授業について肯定的な意見と否定的な意見があり、大人数の講義をどちらで開講するのがよいかについては統一的な判断は難しい。今年度より教育上の効果がある場合はオンデマンドとして開講できるよう変更されたため、個々の授業ごとに授業アンケートの結果などを参考にして次年度以降の開講形態を決めるなどの対応が必要である。

## 評価項目② カリキュラムの適切性と成果

- (ア) DP、CPに基づき、体系的な履修を促すカリキュラムとなっているか、記述してください。  
 (イ) カリキュラムにおける常勤、非常勤の担当教員のバランスは適正か、記述してください。  
 (ウ) DPの達成につながる学修成果を得られているか、ジェネリックスキル測定テストや卒業時アンケート結果等を分析・活用して、検証してください。

## 参照資料

- ・カリキュラムマップ、ツリー
- ・単位修得要領
- ・シラバス
- ・科目群別非常勤教員比率
- ・ジェネリックスキル測定テスト
- ・卒業時アンケート（大学）

## 【現状分析】

(ア) 現代社会学科では、「学位授与の方針」および「教育課程編成・実施の方針」に基づき、人文・社会学から情報・自然科学まで広がる学際的な学びの場を構成している。学科共通領域では幅広い教養とともに言語運用能力や情報リテラシーなど汎用的能力を身につけ、学科専門領域では現代社会に必要な学際的な視野を獲得し、個別分野における高い専門性と両立するような体系的な教育課程を編成・実施している。

R5 設定の現行カリキュラムにおいては、「教育課程編成・実施の方針」の[知識・理解]については2回生から選択する「文化・心理」「家族・地域」「経済・ビジネス」「環境・公共」「政治・国際関係」の5つのコース科目をコース毎に約14科目を配置し、選択したコースの科目を10科目以上修得することを卒業要件とすることで、体系的な履修を促すカリキュラムとなっている。さらに、選択したコース以外のコースの科目も履修可能とすることで学際的な視野の獲得も目指している。[汎用的スキル]で示されている英語・調査・情報の各スキル科目についてはそれぞれ5科目程度配置している。これらの科目をカリキュラムマップでは汎用的スキルとして位置づけ、各コースの専門科目と並行して履修することができるように配置されている。[思考力・判断力]や[対話・協調性]および[主体性]については1回生から4回生まで少人数制の演習科目を必修科目として配置し、批判的・合理的に考える力や課題発見力、課題解決力、対話能力を養うことができるようにしている（単位習得要領およびシラバス参照）。

(イ) 「科目群別非常勤教員比率」によると、現代社会学科専門科目の非常勤比率はここ5年間では約25～30%を推移している。

シラバスによると、非常勤教員が担当する科目は少人数制の演習科目のため開講クラス数が多くなるスキル科目や教職関連の科目が中心である。演習科目については、1回生、2回生の演習に1～2クラス非常勤講師担当のクラスがあるものの、卒論ゼミとなる3回生以降の演習科目は全て常勤教員が担当している。

(ウ) ジェネリックスキル測定テストの結果によると、コンピテンシー能力については全ての項目について1回生時受験のスコアレベルより4回生時受験のスコアが上回っており、その中でも「自信創出力」や「計画立案力」は0.5ポイント以上上回っている。

一方で卒業時アンケートの結果によると、外国語を使う能力や数理的思考とデータ分析・活用の力についてはともに2.2から2.6となっている。他の項目はおおむね3.0程度でありこの2項

目については低い値となっている。特に外国語を使う能力については、英語の授業科目が必修であるにもかかわらず、2.2と低い値となっている。

#### 【成果】

現代社会学科では概ね3～4年ごとに学部改組やコース改変を行ってきた。その際には学科内教務委員会を中心にカリキュラム・ポリシーに基づいた教育課程の見直しを行い、学生のニーズも考慮して評価・調整を続けてきた。その結果、現行のカリキュラムでは5つのコースを設け、学生に2回生からコースを選択させることによって体系的な履修を促すことができるという成果が得られている。

また、コース科目については約65%、演習科目についてはほぼすべてのクラスを常勤教員が担当することで、学生に対して一貫した教育を行うことができるという成果も得られている。

#### 【課題】

DP達成につながる学習成果については、ジェネリックスキル測定テストの結果からは一定の成果が得られていると判断できるものの、卒業時アンケートの結果によると、外国語を使う能力や数理的思考とデータ分析・活用の力については低い値となっており、これらのスキルの向上が課題である。また、学科内での教育課程の見直しや調整については、学生の意見を直接反映させる機会が十分に設けられていない点も課題である。

#### 【改善・発展方策】

カリキュラム全般については次年度よりDP・CPを見直し、新カリキュラムを導入する予定である。5つのコースから3つの領域に再編成してより専門性を高めるとともに、領域ごとの履修モデルを策定して大学案内で紹介したりガイダンスで学生に周知したりすることを検討している。汎用的スキルについては、簿記や社会調査、情報ネットワークに関する資格取得に関連する科目を「資格チャレンジ科目」として位置づけ、学生が興味を持ちやすいような名称群として履修を促すことを目指している。

外国語学習については、教育活動予算を利用して語学検定試験の受験料を補助する制度を構築しており、この制度を学生により広くアナウンスしていく予定である。

自己評価：S・**A**・B・C

#### 評価項目③ 成績評価

(ア)成績分布は、教員間で評価のバラつきが生じていないか。また、学科において検証・調整されているか記載してください。

(イ)成績評価、フィードバック等がシラバスに基づき適切に実施されているか、学修行動調査やALCS学修行動比較調査等の結果（評価の公平性の学生満足度）から検証し、記載してください。

#### 参照資料

- ・各科目の成績分布
- ・学修行動調査の成績評価に関する設問
- ・ALCS学修行動比較調査（1・3回生）の「69. 評価のされ方」満足度結果

#### 【現状分析】

(ア) 同一科目で複数教員が行っている科目については、標準化された方法で評価を行っている科目もあるが、多様なディシプリンに基づき教育が行われる演習科目などそのような方法が馴染まない科目もある。また同じ理由から、異なる科目間での成績評価のばらつきの検証も行っていない。

(イ) 学修行動比較調査の結果によると、成績評価について本学科の学生の51.7%が適切であると感じており、全学の数値55.4%より低くなっている。一方で自己評価より評価が高いと感じた学生は全学で12.8%に対し本学科15.7%となっている。また科目によりばらつきがあると感じる学生の比率は本学科の場合22.9%であり、全体の数字である22.0%と同程度となっている。

ALCS 学習行動比較調査(1・3回生)の結果によると、3回生の学んだ成果に対する評価のされ方は2021年が1.12、2022年が1.31、2023年が1.44、2024年が1.74と年々上昇している。全学の値は1.25~1.57と本学科の値は全学の値より高くなっている。これは、成績評価がシラバスに基づき適切に実施されていることを示している。一方で1回生については本学科が1.14~1.32、全学が1.20~1.42であり、本学科の値は全学の値より低くなっている。

#### 【成果】

成績評価および単位認定を適正に行うための教員相互のシラバスチェックの結果、成績評価について適切であると感じている学生は全学よりやや低いものの、自己評価より評価が高いと感じる学生の割合は全学より高く、また科目によりばらつきがあると感じる学生の割合は全学と同程度である。よって成績評価の適正性については一定の水準に達していると考えられる。

#### 【課題】

同一科目で複数教員が行っている科目について、担当教員によって成績評価のばらつきが生じている可能性がある。また、異なる科目間での成績評価のばらつきの検証も行っていないため、全体としての成績評価のばらつきについては検証されていない点が課題である。

#### 【改善・発展方策】

同一科目で複数教員が行っている科目については標準化された方法で評価を行うことを検討する。演習と卒業論文に関してはR6年12月18日に高等教育開発センター石川先生によるルーブリックに関するFD研修を行い、それを基にR6年第19回学科会議において全クラスで共通のルーブリックを策定した。R7年より運用を開始し、改善が期待される。他の科目については次年度よりシラバス作成時に同一科目のシラバスを担当教員間で共有し、成績評価の基準や方法について教員間での情報共有を行う。